



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 達也 (TEL) 03(5738)5775
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	38,004	△10.9	643	△31.1	684	—	503	—
2025年2月期第3四半期	42,667	△3.5	934	△48.1	△45	—	△464	—

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 △114百万円(-%) 2025年2月期第3四半期 △165百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	14.00	—
2025年2月期第3四半期	△12.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	29,780	14,624	49.1
2025年2月期	34,051	18,796	45.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 14,624百万円 2025年2月期 15,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 38.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	51,797	△11.0	579	△28.7	628	—	501	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 一
除外 2社 (社名) BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克(上海)企業發展有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	36,676,300株	2025年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	656,300株	2025年2月期	710,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	35,983,944株	2025年2月期 3Q	35,979,104株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇の継続、地政学リスクの高まり、米国の通商政策の影響など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

(国内事業)

国内事業の売上高は、前年同期比96.9%（店舗売上：97.9%、EC売上：94.3%）となりました。FB・SBブランドでは、MOUSSYがデニムのヒットなどで前年同期比105.8%と伸長し、また、SCブランドに関しては、RODEO CROWNS WIDE BOWLが既存店前年対比112.5%と回復を示しました。しかしながら、AZUL BY MOUSSYの売上回復に時間を要しており、前年同期を下回りました。

売上高総利益については、計画的な仕入れコントロールの厳格化、在庫状況に合わせた早期換金により、商品評価損を前年比、大幅に圧縮しました。

また、販管費および一般管理費については、売上連動に伴う販売委託費の減少などにより、前年同期を下回りましたが、中国合弁事業の解消に伴う営業利益の減少が影響し、営業利益は前年同期を下回りました。

(海外事業)

米国事業については、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。EC売上が前年同期を上回りましたが、販売費及び一般管理費を圧縮しきれず、前年同期比で減益となりました。

中国合弁事業を解消し、中国卸売会社及び中国小売会社の株式を譲渡しました。

当第3四半期連結累計期間において、従来連結対象であった中国卸売会社は、連結対象から除外となり、その結果、連結売上高以下に影響を及ぼしました。

また、当第3四半期連結累計期間において、持分法適用対象会社であった中国小売会社は持分法適用対象外となり、持分法による投資損失の計上はありません。

加えて、上記に伴い関係会社株式売却益が計上されております。

当第3四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は343店舗（直営店259店舗、FC店84店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店1店舗、FC店4店舗）、合計348店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は380億4百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は6億43百万円（前年同四半期比31.1%減）、経常利益は6億84百万円（前年同四半期は45百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（前年同四半期は4億64百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて42億71百万円減少して297億80百万円となりました。これは、現金及び預金が20億80百万円減少したこと、売掛金が37億35百万円減少したこと、商品が14億39百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて98百万円減少して151億56百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億27百万円減少したこと、未払費用が1億24百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて41億72百万円減少して146億24百万円となりました。これは、配当金の支払いにより資本剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5億3百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億19百万円減少したこと、及び非支配株主持分が31億66百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年4月15日付「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表致しました、2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）通期の連結業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日（2026年1月14日）公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	11,305	9,225
売掛金	7,760	4,025
商品	5,359	6,798
貯蔵品	56	68
その他	306	370
流动資産合計	24,789	20,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016	1,122
土地	350	350
建設仮勘定	52	3
その他（純額）	328	270
有形固定資産合計	1,747	1,746
無形固定資産		
ソフトウェア	657	487
ソフトウェア仮勘定	2,587	2,928
その他	1	1
無形固定資産合計	3,246	3,417
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,153	3,129
繰延税金資産	1,064	913
その他	50	85
投資その他の資産合計	4,268	4,128
固定資産合計	9,262	9,292
資産合計	34,051	29,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	2,782
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	1,136	1,213
未払費用	486	610
未払法人税等	59	145
預り保証金	20	25
賞与引当金	321	294
資産除去債務	13	30
その他	268	270
流動負債合計	7,316	8,372
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	84	—
預り保証金	431	416
役員株式給付引当金	245	189
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	1,127	1,154
その他	32	6
固定負債合計	7,937	6,783
負債合計	15,254	15,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	7,081	5,705
利益剰余金	△367	61
自己株式	△724	△664
株主資本合計	14,247	13,360
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,382	1,263
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,263
非支配株主持分	3,166	—
純資産合計	18,796	14,624
負債純資産合計	34,051	29,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	42,667	38,004
売上原価	17,889	14,483
売上総利益	24,777	23,521
販売費及び一般管理費	23,843	22,877
営業利益	934	643
営業外収益		
受取利息	25	69
為替差益	—	5
補助金収入	0	—
その他	25	39
営業外収益合計	52	114
営業外費用		
支払利息	35	59
支払手数料	4	4
為替差損	134	—
固定資産除却損	3	6
持分法による投資損失	834	—
その他	19	3
営業外費用合計	1,031	74
経常利益又は経常損失 (△)	△45	684
特別利益		
関係会社株式売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
減損損失	92	105
特別損失合計	92	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△137	725
法人税、住民税及び事業税	287	124
法人税等調整額	△40	96
法人税等合計	246	221
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△384	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△464	503

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△384	503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	167	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△402
その他の包括利益合計	218	△618
四半期包括利益	△165	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△322	384
非支配株主に係る四半期包括利益	157	△499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会に基づき、JD.com, Inc.（以下、JD.com）と日本における消費財関連企業等への投資を行う合弁会社を2025年12月22日付で設立しました。

1 合弁会社設立の目的

中国は日本製品の魅力が高く評価されている巨大消費市場であり、中国のEC市場規模は3兆米ドルを超え全世界のEC市場規模の51%を占めています。当社は、中長期的な成長を目指しグローバル展開を拡大することを経営戦略の重点としており、中国市場での成長を重視しております。

本合弁会社設立を契機に、中国最大のリテイラーであり、先端技術及びサービスプロバイダーであるJD.comと協働し、日本における消費財関連企業等への投資を、新たな事業として拡大してまいります。日本の優れた「ものづくり」を活かして、中国市場へ商品展開していく企業を主な投資対象とします。出資後はJD.comの中国での販売チャネルを活用し日本製品を供給していくことで、投資先企業の価値向上を推進いたします。グローバルに通用する日本製品の成長を加速していくと共に、事業承継等で喪失懸念のある日本の優れた「ものづくり」企業を支援し、その海外販路拡大を推進することを目指してまいります。

2 合弁会社の概要

- (1) 名称 東博資本有限公司 (DB Capital Limited)
- (2) 本店所在地 中華人民共和国香港特別行政区
- (3) 事業内容 日本における消費財関連投資及び周辺事業
- (4) 資本金 1億米ドル
- (5) 設立年月 2025年12月22日
- (6) 出資比率 BAROQUE HK LIMITED(当社100%子会社) 25% (注)
Jingdong Group Investment Ltd. (JD.comの100%子会社) 75%

(注) 新会社は、当社の持分法適用関連会社になる予定です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	682百万円	652百万円